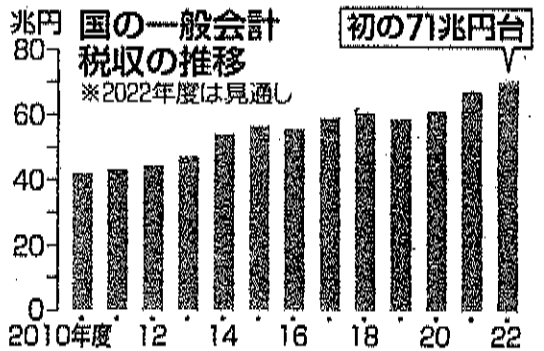


税収初の71兆円台

22年度 物価高で消費税増加

二〇二二年度の国の一般会計税収が三年連続で過去最高を更新し、初めて七十一兆円台に乗ることが分かった。歴史的な物価高を反映して消費税が増え、新型コロナウイルス禍からの企業業績の回復で法人税収も伸びた。二二年度第二次補正予算を編成した昨年十一月時点での見積もり約六

十八兆円を大幅に上回ったことは、防衛力強化の財源を確保するための増税を「二五年以降」に先送りする根拠になる可能性がある。毎年度の税収は、三ヶ月期決算企業が納める法人税などが固まる五月分までが対象となる。二二年度は六十七兆三百七十八億円だっ



た。二二年度の税収は財務省が七月上旬に発表する。

全体の三割程度を占める消費税収は、円安と資源高で物価上昇率が前年度比3・0%と四十一年ぶりの伸びを記録したことを背景に増えた。約二割を占める法人税収は、インバウンド（訪日客）増加を受けたサービス業の業績拡大や、円安で価格競争力が高まった輸出メーカーの好業績に支えられて多くなった。

政府は防衛増税の時期を「二四年以降の適切な時期」としていたが、六月十六日に閣議決定した経済財政運営の指針「骨太方針」に「二五年以降のしかるべき時期とすることも可能となるよう、柔軟に判断する」と明記し、先送りを示唆した。

政府は、見積もりを上回った分の税収を、防衛力強化や国債の償還に充てる方針だ。ドルなどの外貨を管理する外国為替資金特別会計の剰余金も防衛力強化に活用することを想定している。